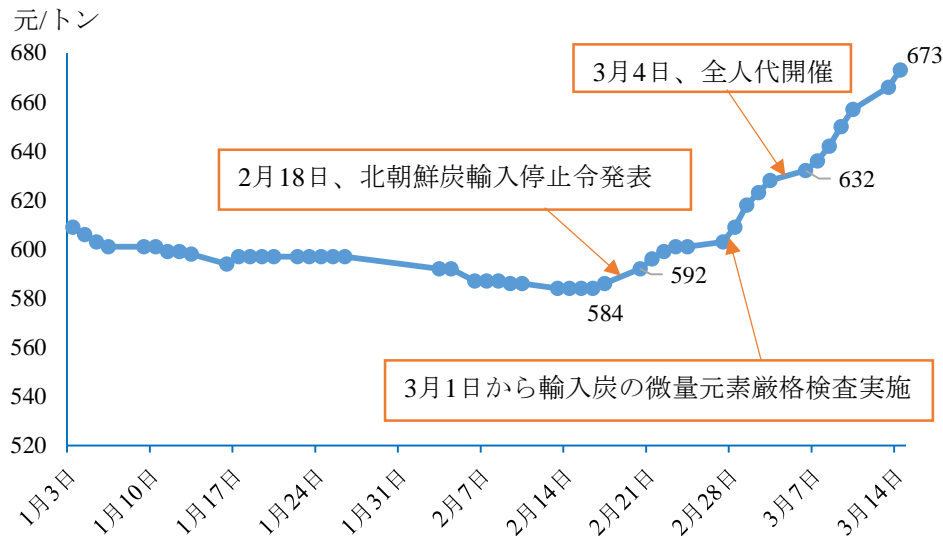


2017年3月の中国石炭価格動向分析

2017年3月、中国の北方地域は徐々に暖房期の終わりを迎えつつある。一方、南方地域は徐々に豊水期に入ることによって石炭消費の少ない季節を迎えることになるが、石炭価格は依然上昇傾向を示しており、石炭は供給不足の状態に陥っている。以下、今年3月における石炭価格上昇の原因について考察する。



(出所)石炭資源網

図1. 秦皇島の5,500kcalのブレンド炭の価格変動

1. 需要増加の要素

国家統計局の統計速報によると、中国の製造業PMI（Purchasing Managers' Index、購買担当者指数）は5ヵ月連続で51を超えている。これは経済の回復を示すものである。これに伴い電力需要も回復しているが、1～2月の水力発電電力量は渇水のため例年を下回り、昨年同期に比べ4.7%減少した。一方、火力発電電力量は昨年同期より7%増加し、発電用一般炭の消費も昨年より2,000万トン増加した。また、発電企業は石炭消費の増加、長期契約量の不十分や石炭供給不足への懸念から、石炭在庫も増加させた。さらに、石炭多消費産業のコークス、鉄鋼、板硝子などの製品は、不動産投資の増加に伴って増産が続き、石炭消費を牽引する格好になっている。

表1. 2017年1～2月の発電電力量と工業製品の生産状況

	単位	1～2月	同期比%
石炭生産	万トン	50,678	-1.7
コークス生産	万トン	6,926	4.6
発電電力量	億kWh	9,315	6.3
	火力	7,280	7.0
	水力	1,229	-4.7
	原子力	334	12.4
	風力	398	26.9
	太陽光	75	29.6
銑鉄生産	万トン	11,354	5.6
粗鋼生産	万トン	12,877	5.8
セメント生産	万トン	24,008	-0.4
板硝子生産	万箱	12,939	5.7

(出所) 国家統計局「統計速報」

2. 国内炭の生産と全人代の開催及び安全検査の要素

中国石炭工業協会の情報によると、2017年1～2月の一定規模以上の石炭生産企業の石炭生産は5億678万トン、前年同期比1.7%の減少になった。また、中国は3月に全人代を北京で開催し、周辺炭鉱での石炭生産を制限した。さらに、3月から、中国国家安全監管総局は全国の炭鉱に対して安全検査を行う予定である。中国の情報によると、安全検査は抜き打ち、不定期、非公開であり、安全問題以外にも、登録生産能力をオーバーして生産している炭鉱が見つければ、2ヵ月以上の生産停止の罰則を課すことになる。中国の炭鉱は生産能力をオーバーして生産することが横行しており、生産企業はこの検査に応じるために石炭生産を抑えることになる。

3. 輸入炭の要素

2月18日、中国商務部と税関総署は2017年内の北朝鮮炭の輸入停止を発表した。これを受けて北朝鮮炭の需要家（主に発電所）は国内炭の購入に切り替えることになった。また、インドネシア炭の価格が値上がりしたことや、石炭輸送船の港での滞留時間が長いこともあり、沿海地域（主に広東省と広西自治区）では国内炭の調達が増えている。最も重要な要素は、国が3月から石炭輸入制限政策を厳正に執行し、輸入炭の微量元素の検査に要する時間も以前の7日間から14～30日間に延長され、そのため、石炭の輸入量が減少する結果となった。この政策が引き続き行われることになれば、2017年の石炭輸入量は2016年を下回る可能性が高い。

4. 環境保護の要素

北方地域では、天津港が道路輸送による石炭の受け入れが禁止されたことによって、秦皇島・国投京唐港の輸送量が増加し、港湾の石炭在庫の減少によって、石炭輸送船の滞留時間が長くなった。2017年3月現在、石炭輸送船舶の港の滞留時間は7～10日となっている。



(出所)石炭資源網

図 2. 秦皇島の石炭在庫量の変化

5. 鉄道輸送の要素

中国最大の石炭輸送鉄道路線（大秦線：大同から秦皇島まで）は4月から定期点検の時期に入るため、鉄道の石炭輸送は減少する。そのため、需要家は鉄道輸送の減少が始まる前に石炭在庫を増やしている。

6. 投機の要素

2016年11月、国家発展改革委員会は2017年春の暖房期終了まで炭鉱の年間稼働日数を276日から330日に回復した。一部投機家は4月の暖房期終了に伴い炭鉱の稼働日数が276日に戻ると石炭価格が上昇すると予測して、3月中に大量の石炭を買いだめすると予想される。そのため、インターネット上では、石炭価格が安定していれば、国家発展改革委員会はさらなる減産措置を発動せず、2017年の1.5億トンの削減計画については、実施時期と削減規模を各地に任せるとの情報も流れている。中国の専門家によると、国家改革委員会は石炭価格を535元/トン（8,025円/トン、1元=15円で換算）前後で安定させるよう図っている模様である。

上掲の要素の影響で、3月の石炭価格は異常に高くなっている。一方、4月からは暖房期の完了、南方の水力発電の増加、石炭火力発電の設備点検などで発電用石炭消費の減少が見込まれている。また、全人代の閉会によって炭鉱の生産と鉄道の輸送能力も平常に戻るため、需給関係も回復する。そのため、国家発展改革委員会が炭鉱の年間稼働日数を330日とする政策を維持する場合、石炭価格が下落する可能性は高いと推測される。

(エイジウム研究所 首席研究員 張 継偉)